

第54期 決算公告

2023年 6月 1日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
日テレタワー22階
株式会社日テレ アックスオン
代表取締役社長 加藤 幸二郎

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,758,166	流動負債	2,518,639
現金及び預金	577,454	買掛金	1,687,602
受取手形	69,173	未払金	16,101
売掛金	4,059,801	未払費用	209,770
番組勘定	816,922	社員未払費用	35,588
貯蔵品	477	未払事業所税	16,000
前渡金	500	賞与引当金	273,733
前払費用	166,411	未払法人税等	134,907
短期貸付金	6,908,347	未払消費税等	38,548
未収入金	87,982	前受金	19,776
立替金	71,095	預り金	86,610
固定資産	1,833,773	固定負債	1,484,322
有形固定資産	416,636	退職給付引当金	1,351,822
建物	314,217	長期未払金	1,000
機械装置	49,973	資産除去債務	131,500
器具備品	52,445	負債合計	4,002,962
無形固定資産	39,151	(純資産の部)	
商標権	176	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	80,000
ソフトウェア	34,708	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	1,377,985	その他資本剰余金	10,000
投資有価証券	2,000	利益剰余金	10,498,978
関係会社株式	637,375	利益準備金	20,000
出資金	200	別途積立金	9,700,000
関係会社出資金	9,296	繰越利益剰余金	778,978
長期前払費用	4,045	株主資本合計	10,588,978
差入保証金	29,406	純資産合計	10,588,978
繰延税金資産	695,661		
資産合計	14,591,940	負債及び純資産合計	14,591,940

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
②関係会社出資金 投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
③その他有価証券 時価のないものについては、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・番組勘定及び貯蔵品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。
（リース資産を除く） 主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物	8年～50年
・機械設備	6年
・器具備品	4年～20年

- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は番組制作を中心とする映像コンテンツ制作を主な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、制作したコンテンツを顧客に納品することであり、顧客にコンテンツを納品した時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

- ①会計方針の変更に関する注記 該当事項はありません。
②表示方法の変更に関する注記 該当事項はありません。
③会計上の見積りの変更 該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	6,913,570 千円
短期金銭債務	17,687 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 344,504 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの	売上高	2,077 千円
	売上原価	119,710 千円
	販売費及び一般管理費	118,791 千円
営業取引以外によるもの		22,607 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月2日の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	260,520千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	2,171円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月7日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月1日開催の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	174,480千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,454円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月2日